



2014年12月期 第2四半期
決算説明会資料

2014年8月14日
株式会社リーブセンス
東証一部：6054

Agenda

- 1 2014年12月期 第2四半期業績について
- 2 2014年12月期 計画について
- 3 中期（5ヵ年）経営計画の進捗について
- 4 ご参考資料

前年同期比で増収減益、2Q業績は期初想定を下回り着地

- 売上高 21.2億円（前年同期比 1.3%増）
- 営業利益 4.0億円（前年同期比 57.0%減）

通期業績予想を修正、事業・業績管理の徹底を図る

- アルバイトを中心とした人手不足の継続、Webマーケティング対応の遅れによる一部集客への影響等から、2Q業績が期初想定を大きく下回ったことを受け、通期業績予想を修正
- 各事業における業績ならびに施策進捗の管理徹底を図る

Webマーケティング・プロモーション強化により集客力向上を推進

- Webマーケティングにおける一時的対応は完了、サイト改善に注力
- Webプロモーションの継続実施および運用効率化により集客力向上、集客チャネル分散を図る

海外展開の第一段階として、米国にて連結子会社設立を決定

- 中期経営計画における海外展開の第一段階として、今夏、カリフォルニア州に子会社を設立
- インターネットサービス市場調査、ビジネスネットワーク構築をはじめ、中期的に新サービス開発を実施予定

1-2 2014年12月期 第2四半期業績（累計）

前年同期比で増収減益、2Q業績は期初想定を下回り着地

（単位：千円）

	2Q13	2Q14	YoY
売上高	2,101,911	2,128,716	+1.3%
売上原価	177,941	151,962	▲14.6%
	8.5%	7.1%	▲1.3%
売上総利益	1,923,970	1,976,754	+2.7%
	91.5%	92.9%	+1.3%
販売費及び一般管理費	993,054	1,576,324	+58.7%
	47.2%	74.1%	+26.8%
営業利益	930,916	400,430	▲57.0%
	44.3%	18.8%	▲25.5%
経常利益	931,761	400,732	▲57.0%
	44.3%	18.8%	▲25.5%
税引前当期純利益	927,961	400,732	▲56.8%
	44.1%	18.8%	▲25.3%
当期純利益	520,854	243,739	▲53.2%
	24.8%	11.5%	▲13.3%

販管費増加：事業規模拡大に向けた人件費等（+221百万円）、プロモーション活動による広告宣伝費（+208百万円）、外部コールセンター利用等による販売促進費（+63百万円）

前年同期比で減収減益、2Q業績は期初想定を下回り着地

(単位：千円)

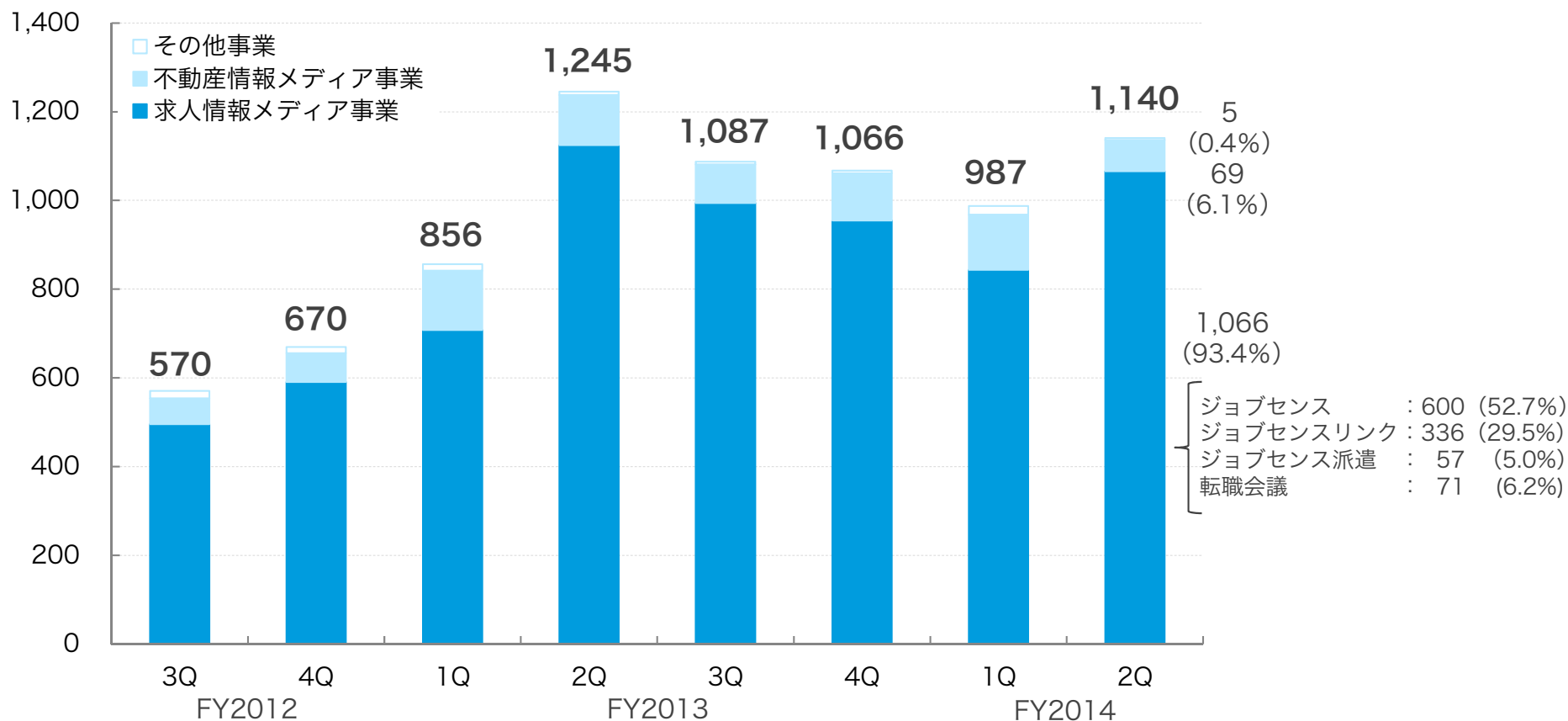
	2Q13	2Q14	YoY
売上高	1,245,442	1,140,986	▲8.4%
売上原価	106,299	77,830	▲26.8%
	8.5%	6.8%	▲1.7%
売上総利益	1,139,143	1,063,155	▲6.7%
	91.5%	93.2%	+1.7%
販売費及び一般管理費	625,917	799,883	+27.8%
	50.3%	70.1%	+19.8%
営業利益	513,225	263,271	▲48.7%
	41.2%	23.1%	▲18.1%
経常利益	513,311	263,283	▲48.7%
	41.2%	23.1%	▲18.1%
税引前四半期純利益	513,311	263,283	▲48.7%
	41.2%	23.1%	▲18.1%
四半期純利益	286,117	161,645	▲43.5%
	23.0%	14.2%	▲8.8%

販管費増加：事業規模拡大に向けた人件費等（+116百万円）、外部コールセンター利用等による販売促進費（+38百万円）、オフィス増床による地代家賃および備品関連費用（+20百万円）

1-3 事業別売上高の推移

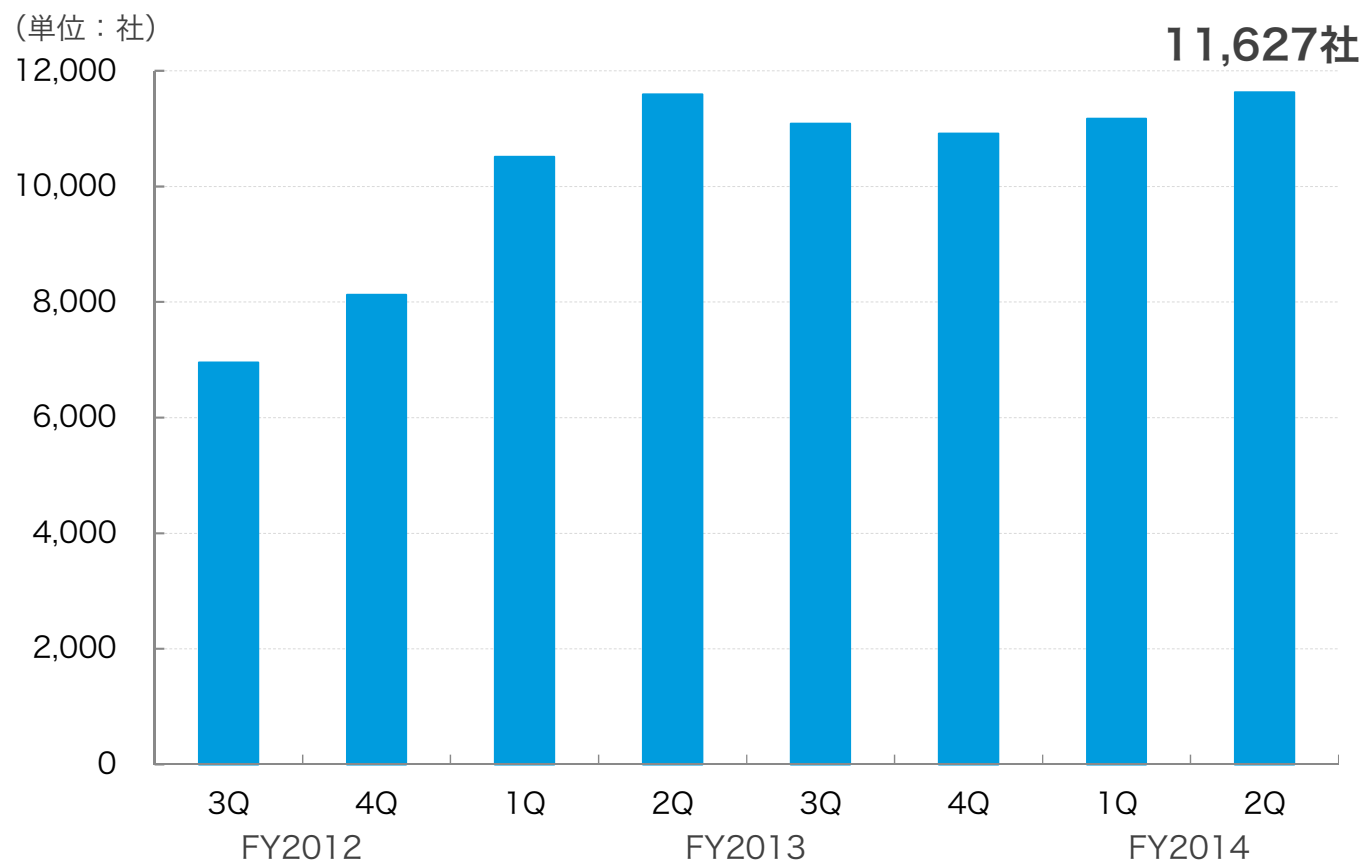
求人売上は、人手不足の継続やWebマーケティング対応の遅れから前年に及ばず、一方、四半期ベースでは季節性もあり増加

(単位：百万円)
(%)：売上高比率



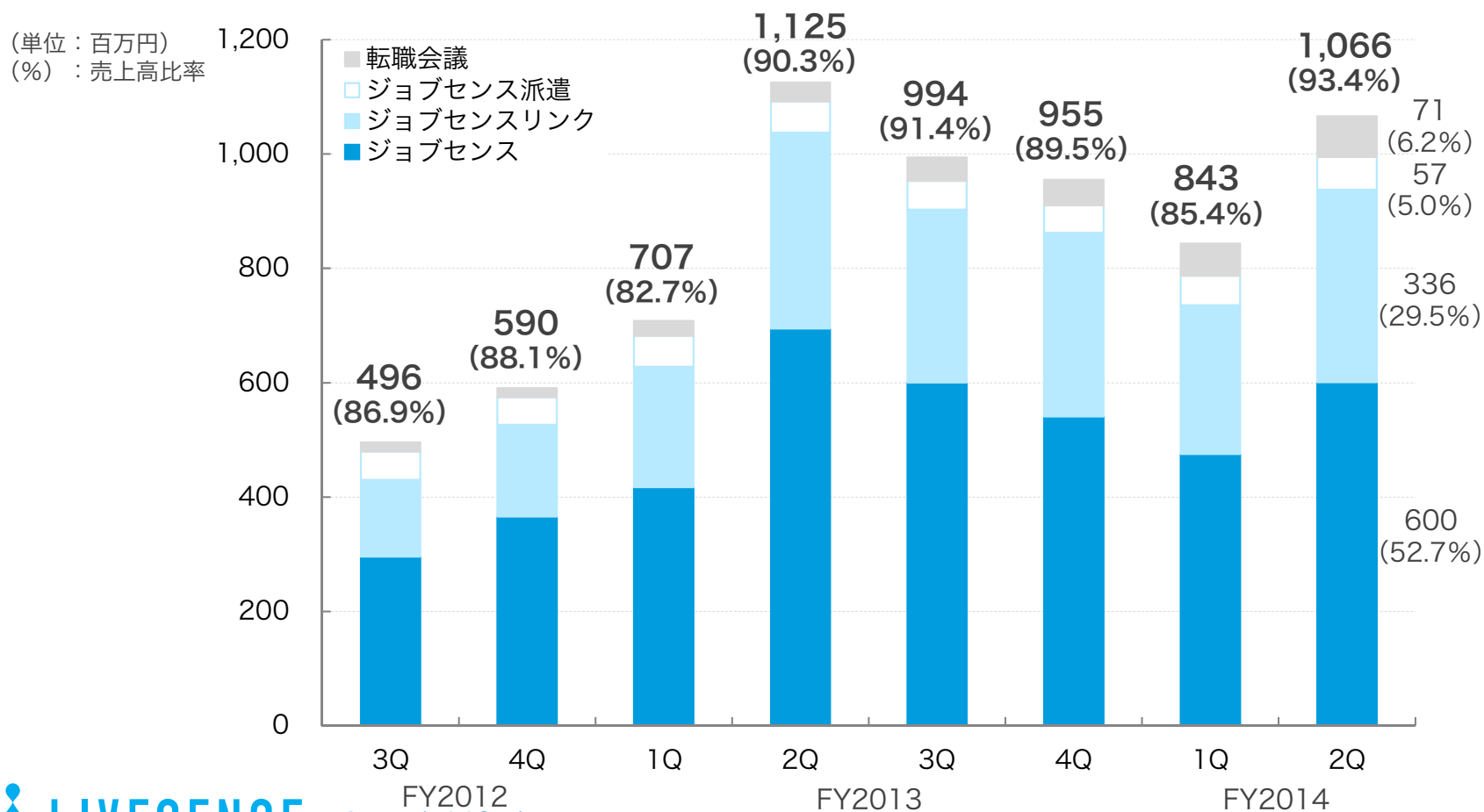
1-4 アクティブ掲載企業数の推移

- 2Q14時点で11,627社掲載、新規導入企業数は2,477社
- 新規導入強化に加え、既存サービス導入企業への利用促進に注力



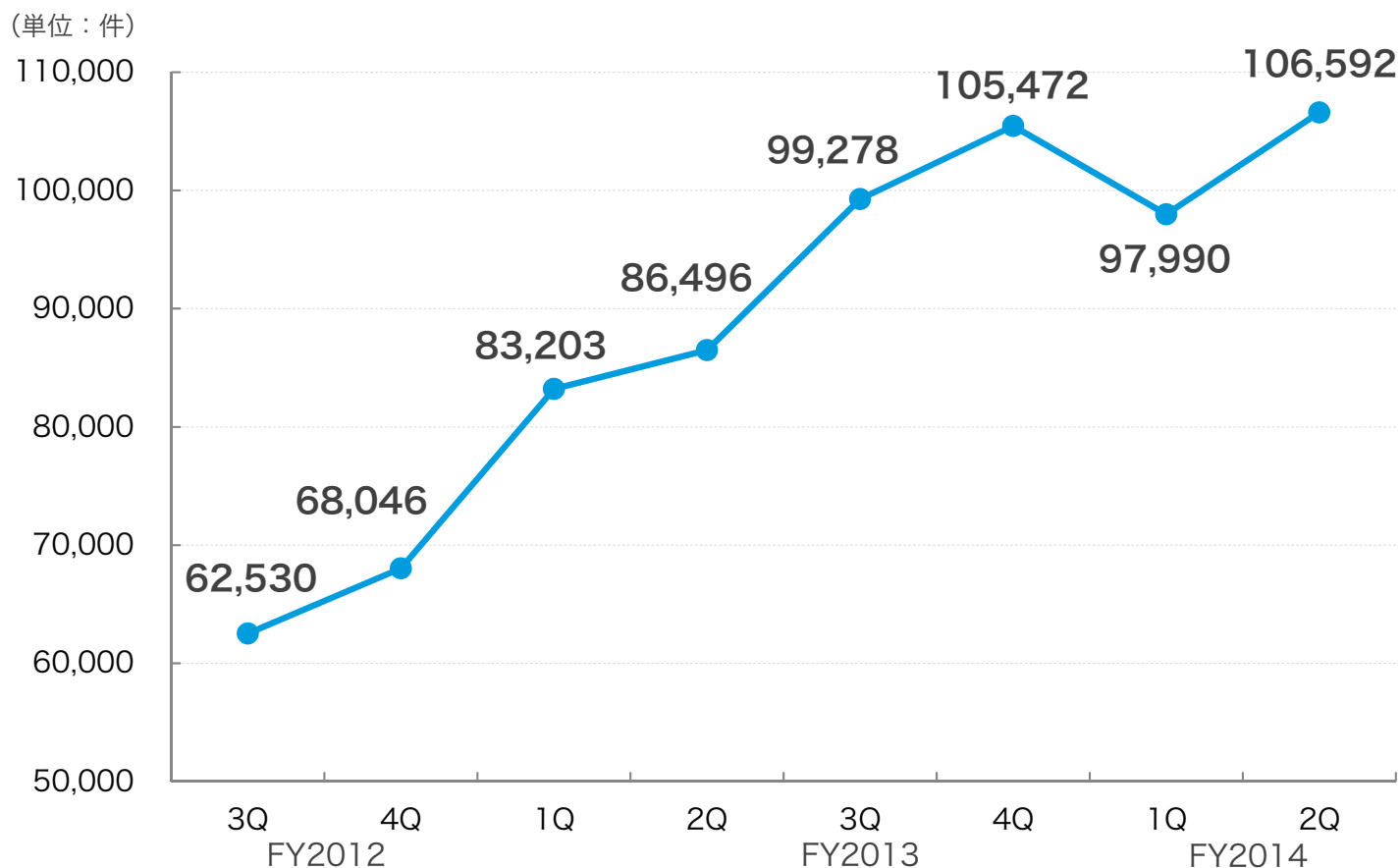
1-5 求人情報メディア事業の状況（売上）

- 昨年後半から続くアルバイトを中心とした人手不足の影響、Webマーケティング対応の遅れにより2Q13には及ばず
- 応募率・採用率向上に向け、求職者サポートの強化やサイト改善等に引き続き注力



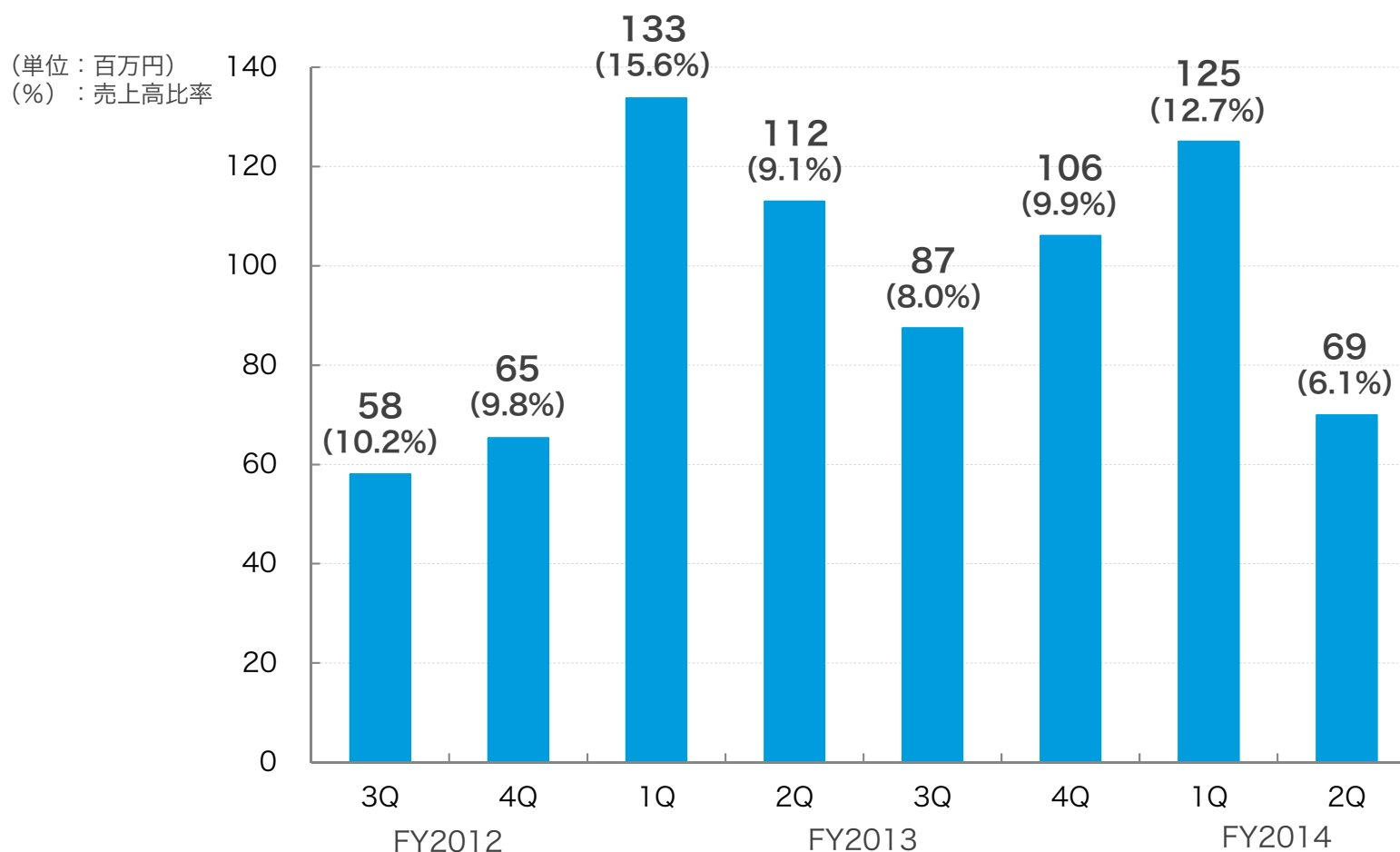
1-5 求人情報メディア事業の状況（情報掲載数）

- 既存ご契約企業への利用促進により増加
- 企業ニーズに合ったサービスの拡充や、ご利用の少ない地域へのアプローチ等により掲載数増加に注力



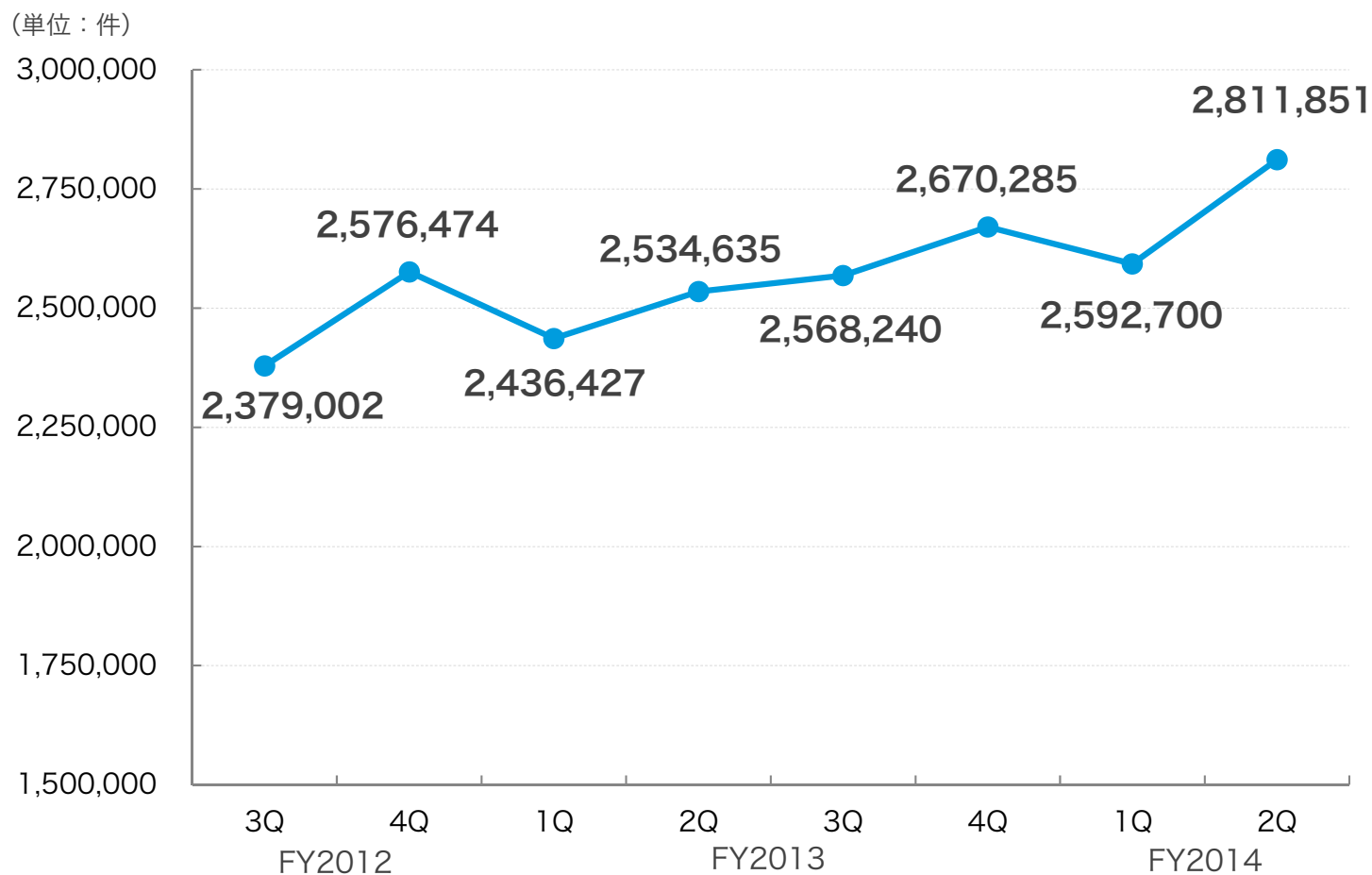
1-6 不動産情報メディア事業の状況（売上）

- 季節性や、今後の事業規模拡大を見据えた内部管理システム開発の長期化等により減少
- 物件掲載数等のコンテンツ拡充やサイト改善、運営の効率化を図る



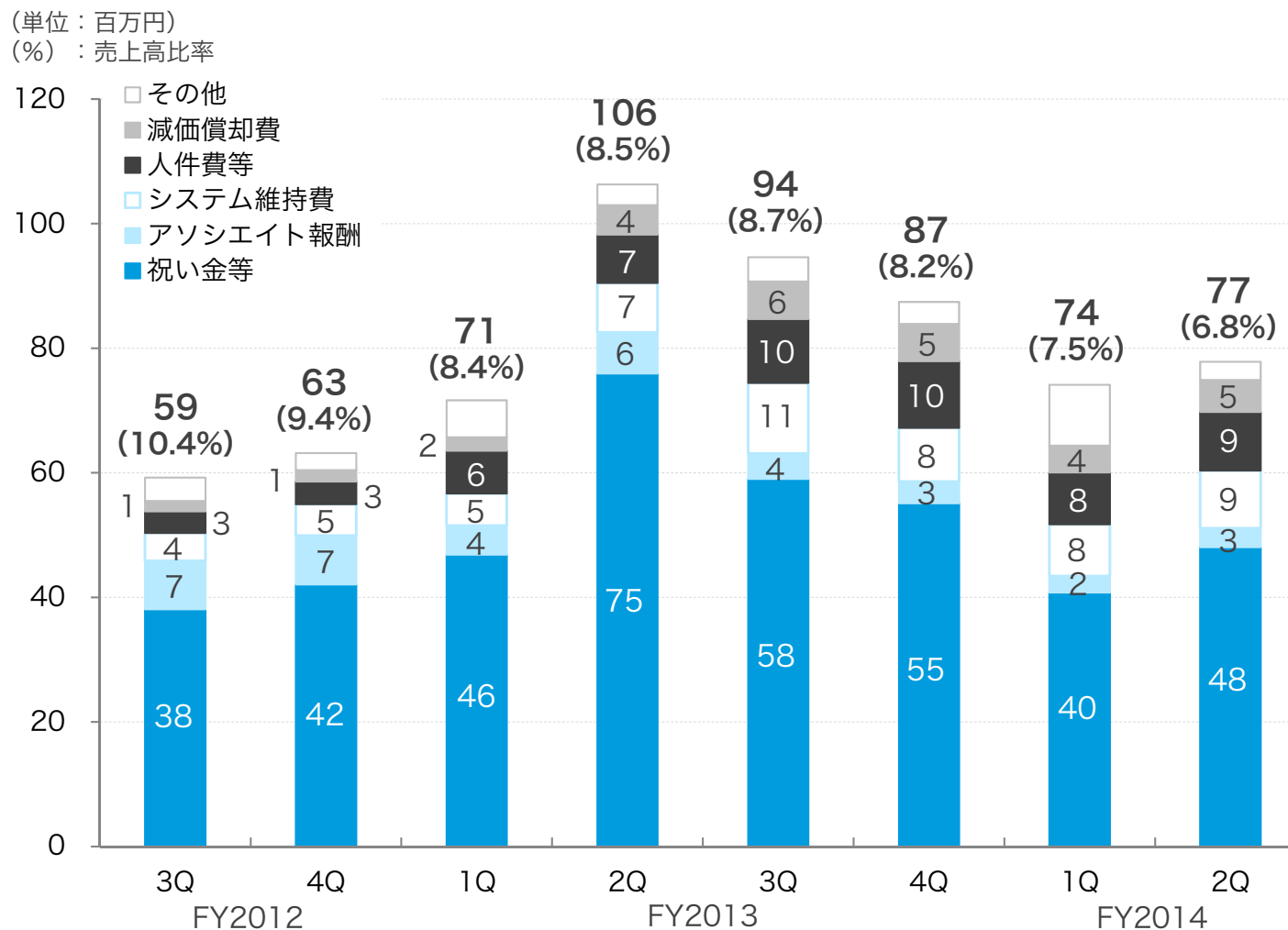
1-6 不動産情報メディア事業の状況（情報掲載数）

- 新規導入アプローチの強化により、順調に増加
- サービス運営体制を整え、更なる掲載数増加や媒体力向上を図る



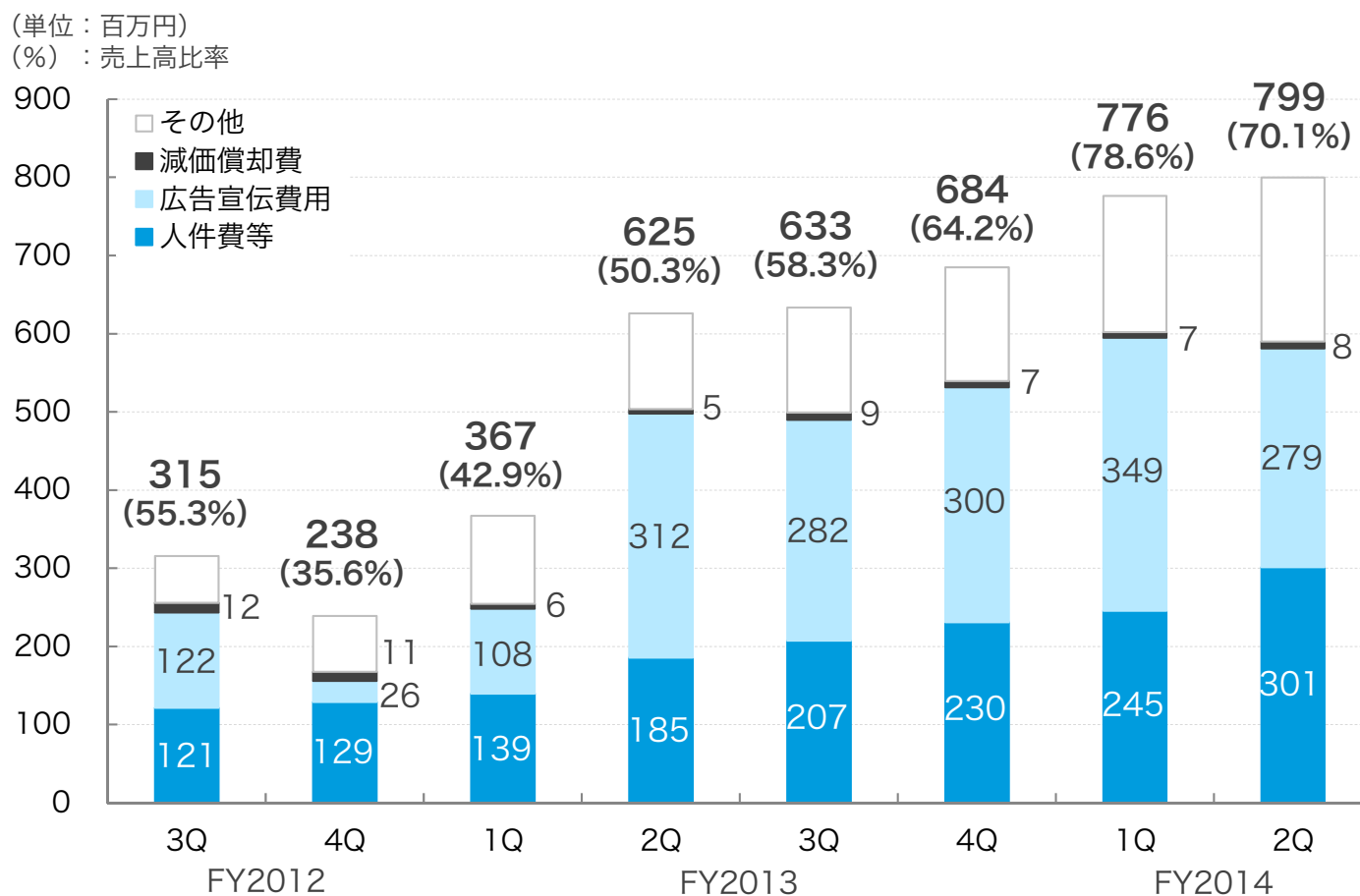
1-7 売上原価の推移

採用祝い金は、1Q比で求人売上の増加に伴い増加



1-8 販売管理費の推移

- 人件費等は、人員増に伴い引き続き増加
- 広告宣伝費は、求職者等ユーザー集客強化に向けWebプロモーションを継続実施、費用対効果を見極めつつ更なる効率運用を図る

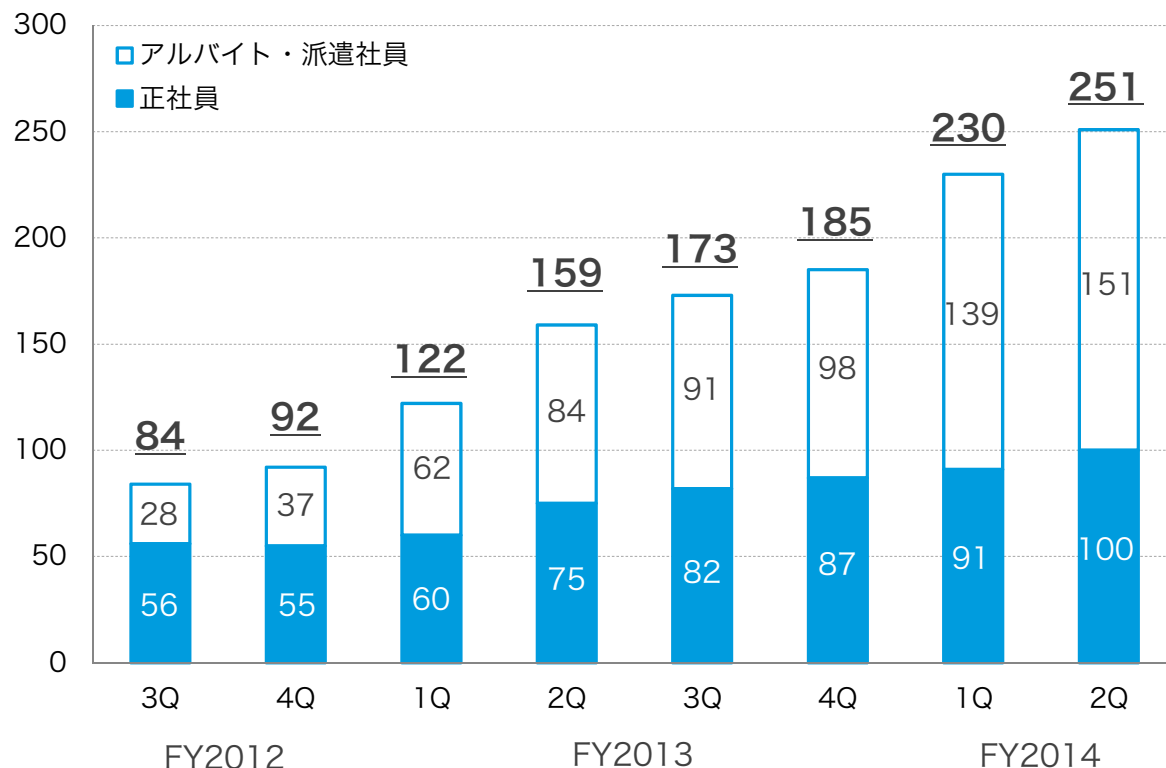


1-8 販売管理費の推移（従業員数の推移）

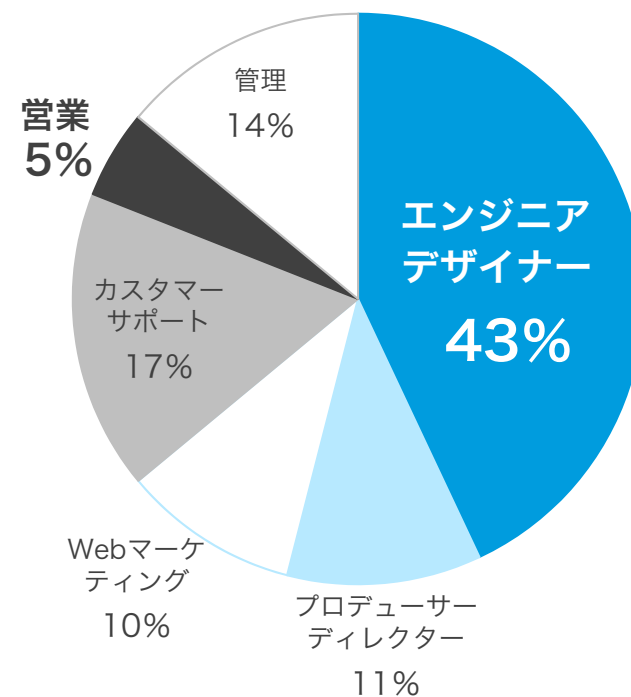
- 2Qは、正社員9名（新卒4名含む）、応募率・採用率向上に向けた求職者への電話サポート担当を中心にアルバイト・派遣社員12名増加、既存・新規事業の各施策に応じ人員を拡充
- ユニット制への組織変更により、事業運営の効率化を図る

従業員数の推移

(単位：人)



部門別従業員（正社員）構成

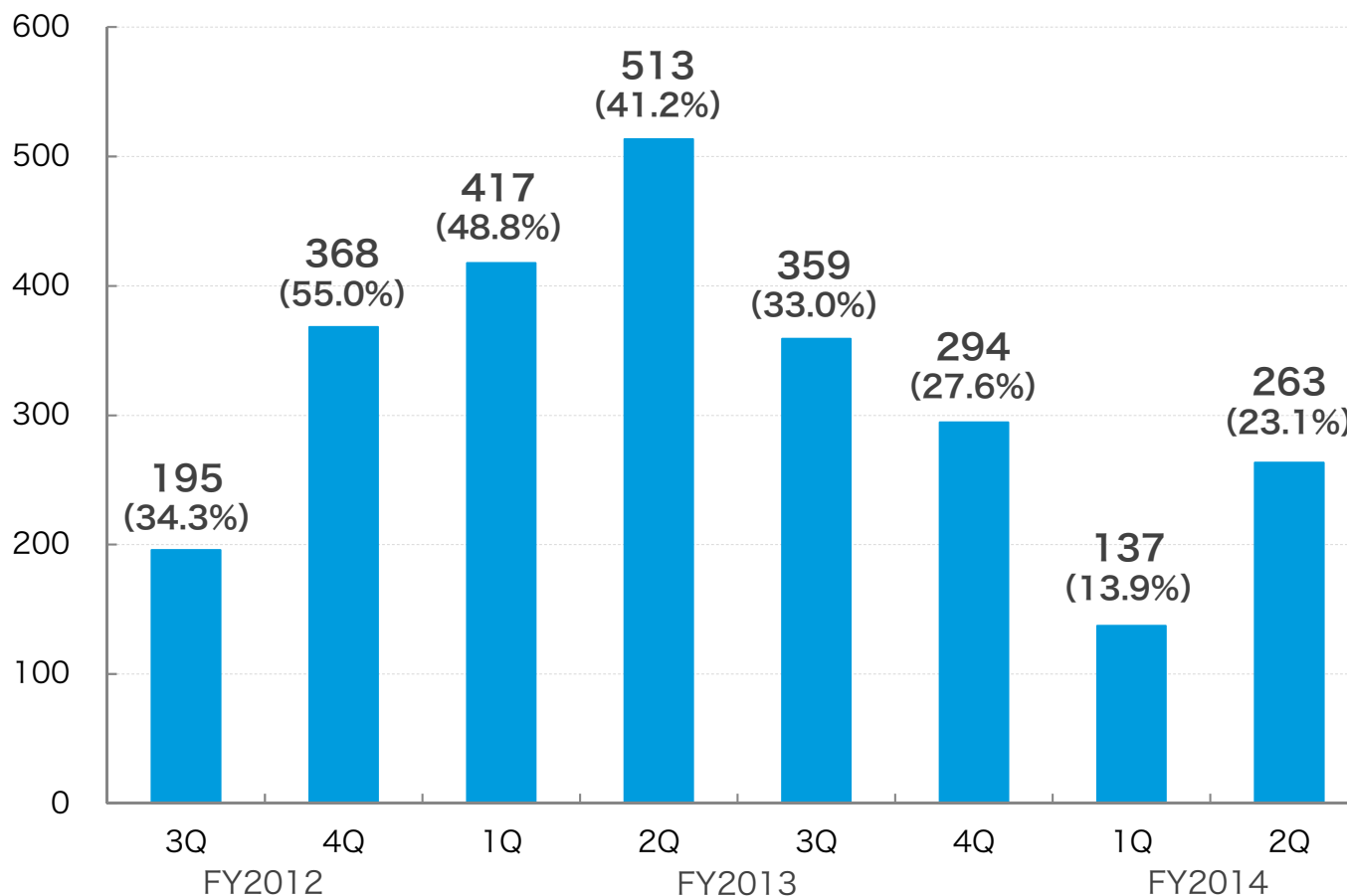


(2014年6月末現在)

1-9 営業利益の推移

事業規模拡大に向けた人件費等、外部コールセンター利用等による販売促進費、オフィス増床による地代家賃および備品関連費用の増加があり、営業利益は2Q13比で減少

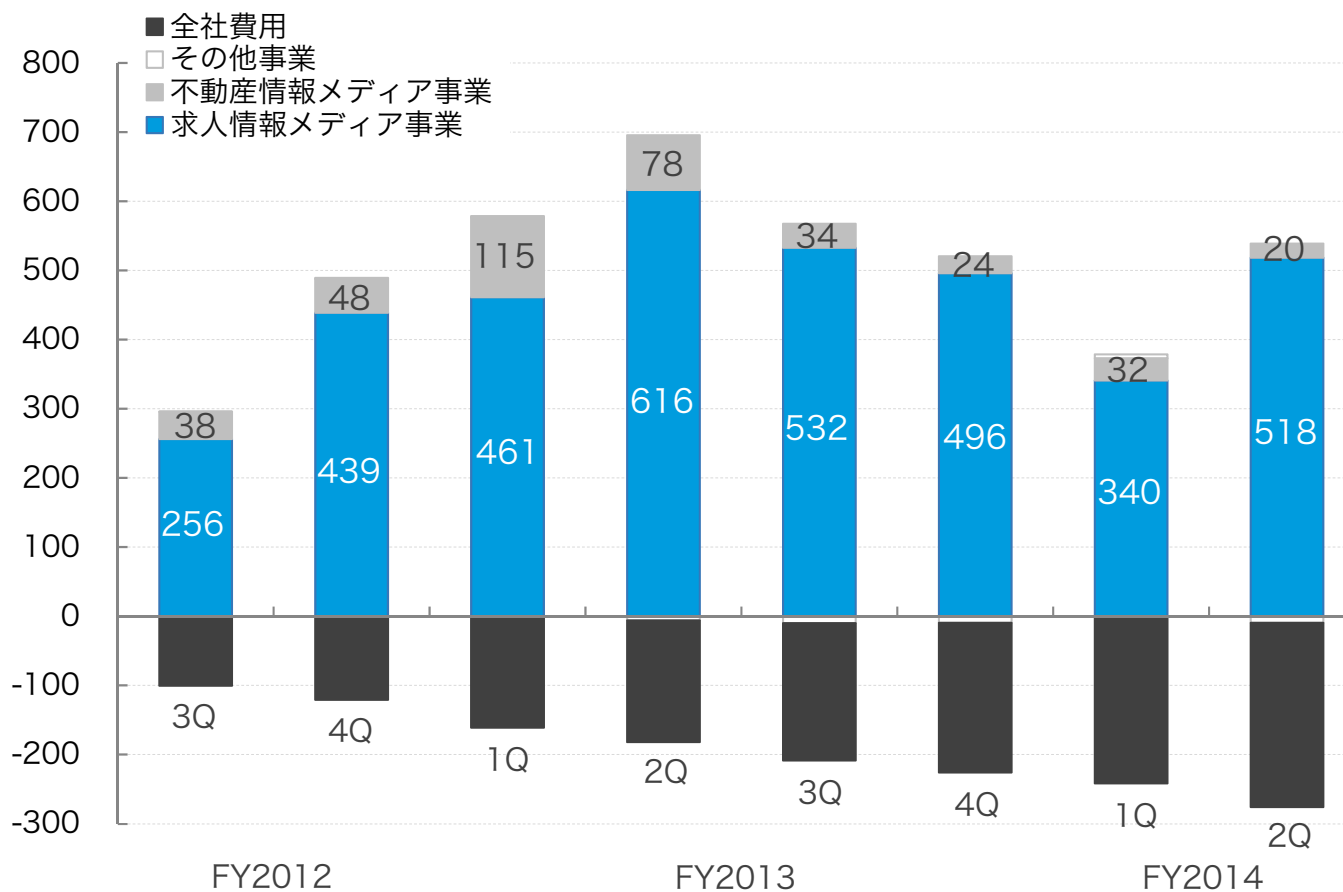
(単位：百万円)
(%)：売上高比率



1-9 営業利益の推移（セグメント利益）

求人利益は、四半期ベースで売上増加に伴い増益
不動産利益は、運営体制強化に伴い費用増

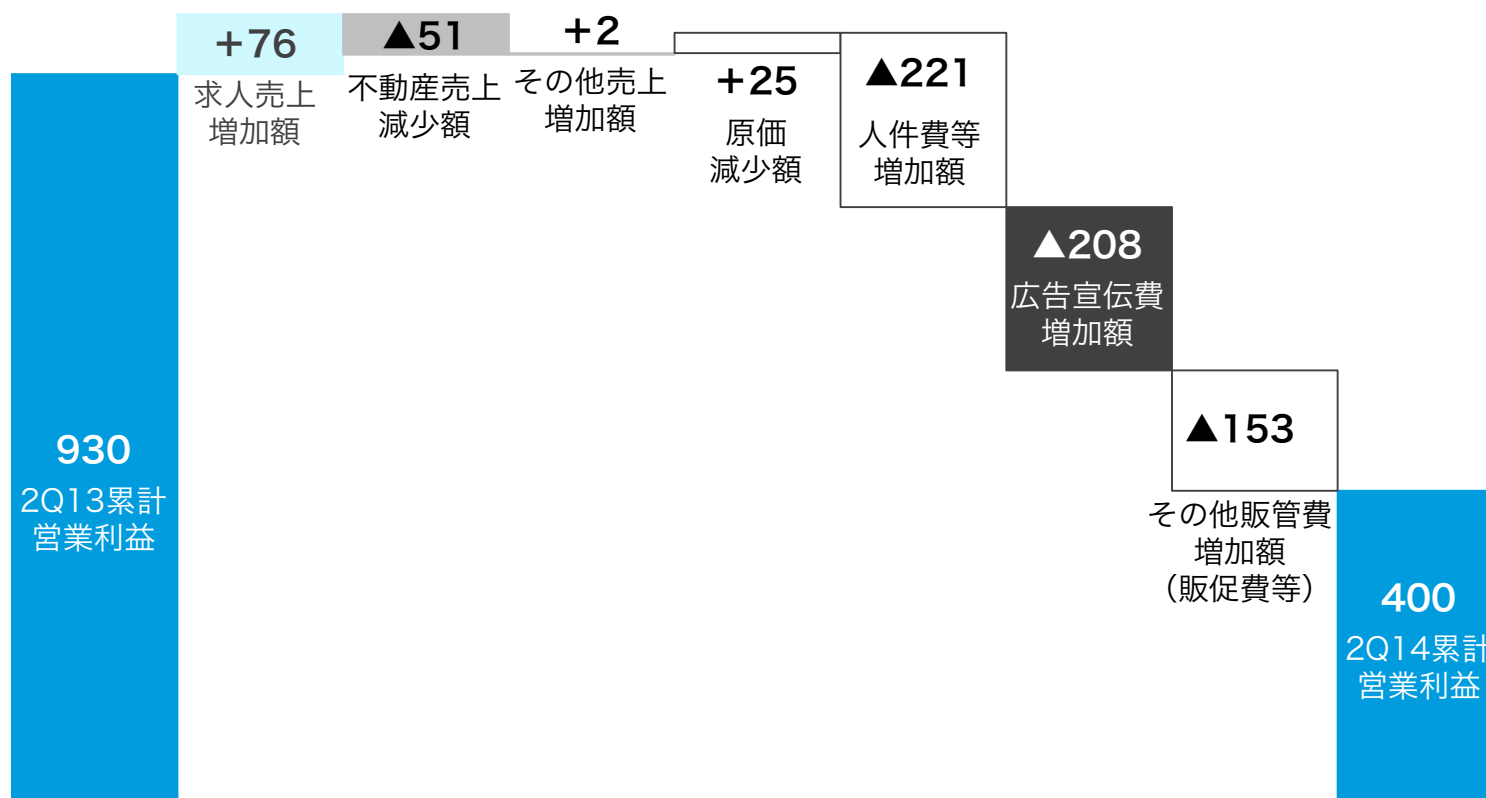
(単位：百万円)



1-9 営業利益の推移（前年同期比較・累計）

人件費等や広告宣伝費、販売促進費、増床関連費用の増加を売上増が吸収できず、営業利益は減少

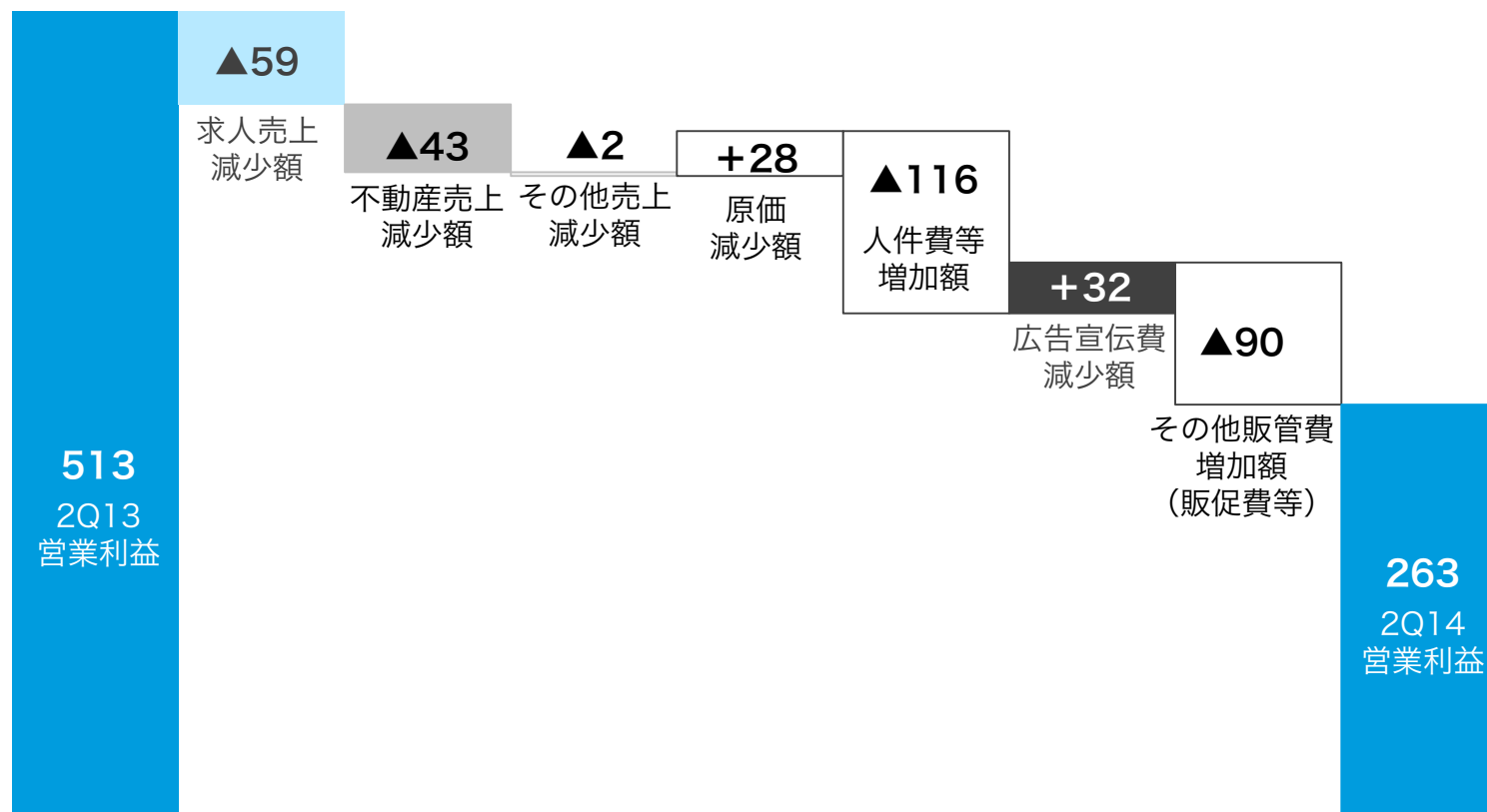
（単位：百万円）



1-9 営業利益の推移（前年同期比較・四半期）

売上高の減少に加え、人件費等や販売促進費、増床関連費用が増加し営業利益は減少

（単位：百万円）



2-1 2014年12月期 計画（8/13付けで修正）

- | アルバイトを中心とした人手不足の継続、Webマーケティング対応の遅れによる一部集客への影響等から、2Q業績が期初想定を大きく下回ったことを受け、通期業績予想を修正
- | 各事業における業績ならびに施策進捗の管理徹底を図る
- | 中期成長に向けた基盤固めを図りつつ、足元の業績・事業状況に合わせ、採用や広告等の費用を調整

（単位：千円）

	FY2013	FY2014			
	実績	予想	(YoY)	2Q実績	(進捗率)
売上高	4,256,153	4,280,199	0.6%	2,128,716	49.7%
営業利益	1,584,478	517,991	▲67.3%	400,430	77.3%
	37.2%	12.1%	-	18.8%	-
経常利益	1,585,828	517,991	▲67.3%	400,732	77.4%
	37.3%	12.1%	-	18.8%	-
当期純利益	983,830	330,480	▲66.4%	243,739	73.8%
	23.1%	7.7%	-	11.5%	-
EPS（円）	35.58	11.91	▲66.5%	8.78	73.7%

アルバイト求人領域

応募率・採用率 の向上

- 求職者への電話サポート強化（運用の最適化・拡大）
- スマートフォンサイトを中心としたサイト機能の改善
- 掲載情報の精査によるマッチング機会損失の低減

サイト集客力 の向上

- Webマーケティングの更なる強化
- Web広告の更なる運用効率化
- 祝い金をはじめとする差別化施策の強化

掲載数の増加

- 既存導入企業への利用促進
- 未開拓企業へのアプローチ

新たな収益柱 の確立

- 企業ニーズに則したオプションサービスの提供

Ⅰ 正社員転職求人領域

応募率・採用率 の向上

- 求職者（会員）サポート（人材紹介サービス）の強化（運用の最適化・拡大）
- サイト機能の改善

サイト集客力 の向上

- Webマーケティングの更なる強化
- Web広告の更なる運用効率化

掲載数の増加

- クチコミサイト「転職会議」との連携を踏まえたサービス提供
- 既存導入企業への利用促進
- 未開拓企業へのアプローチ

新たな収益柱 の確立

- クチコミサイト「転職会議」のマネタイズ施策強化
- 企業ニーズに則したオプションサービスの提供

不動産領域

掲載数の増加

- 内部管理システムの稼働（9月末予定）
- 顧客獲得体制の強化

サイト集客力の向上

- Webマーケティングの強化
- 不動産賃貸関連コンテンツの拡充

物件問合せ率の向上

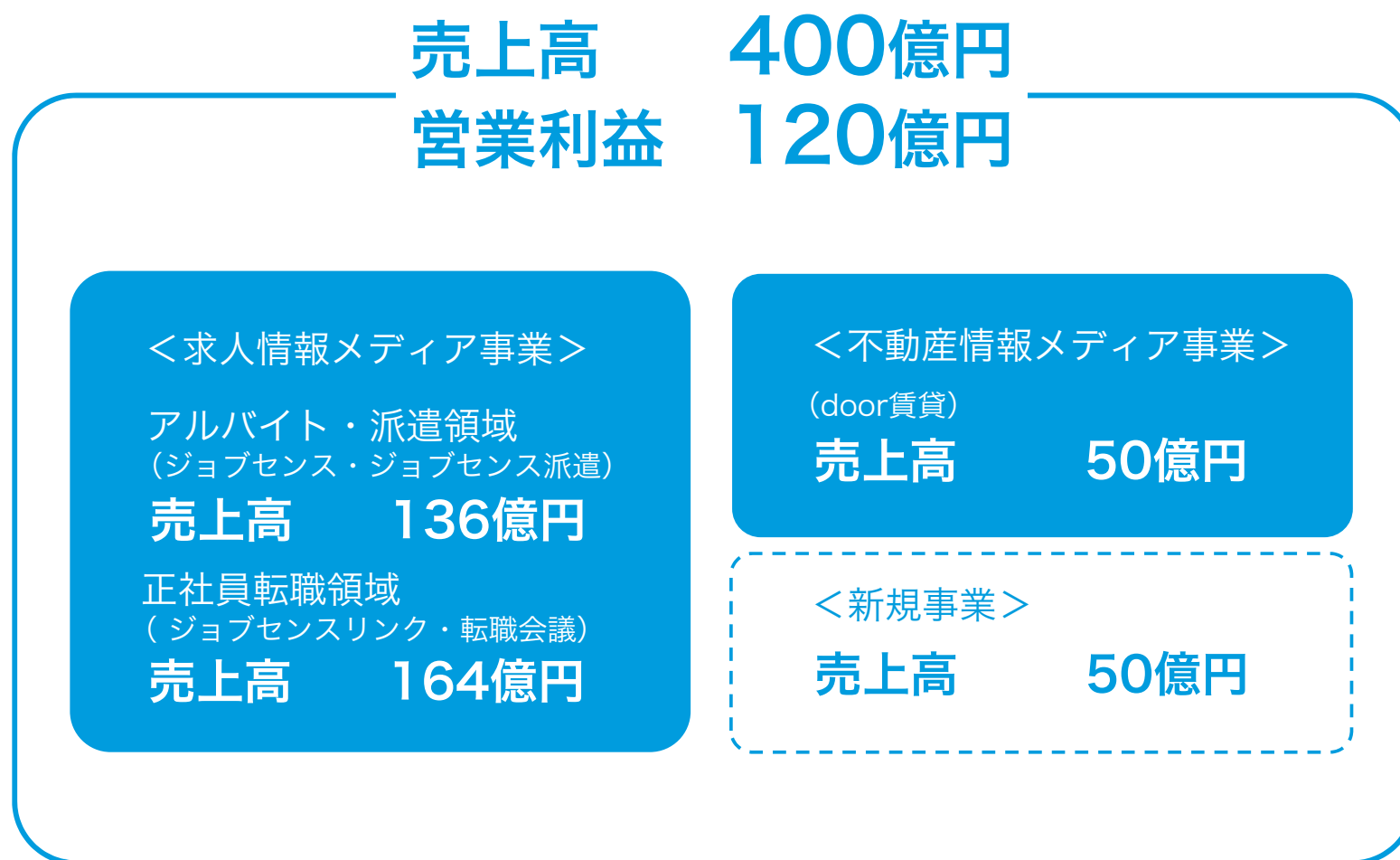
- サイト機能の改善・拡充によるユーザビリティの向上

新たな収益源の開拓

- 周辺事業領域における新サービス立ち上げ準備

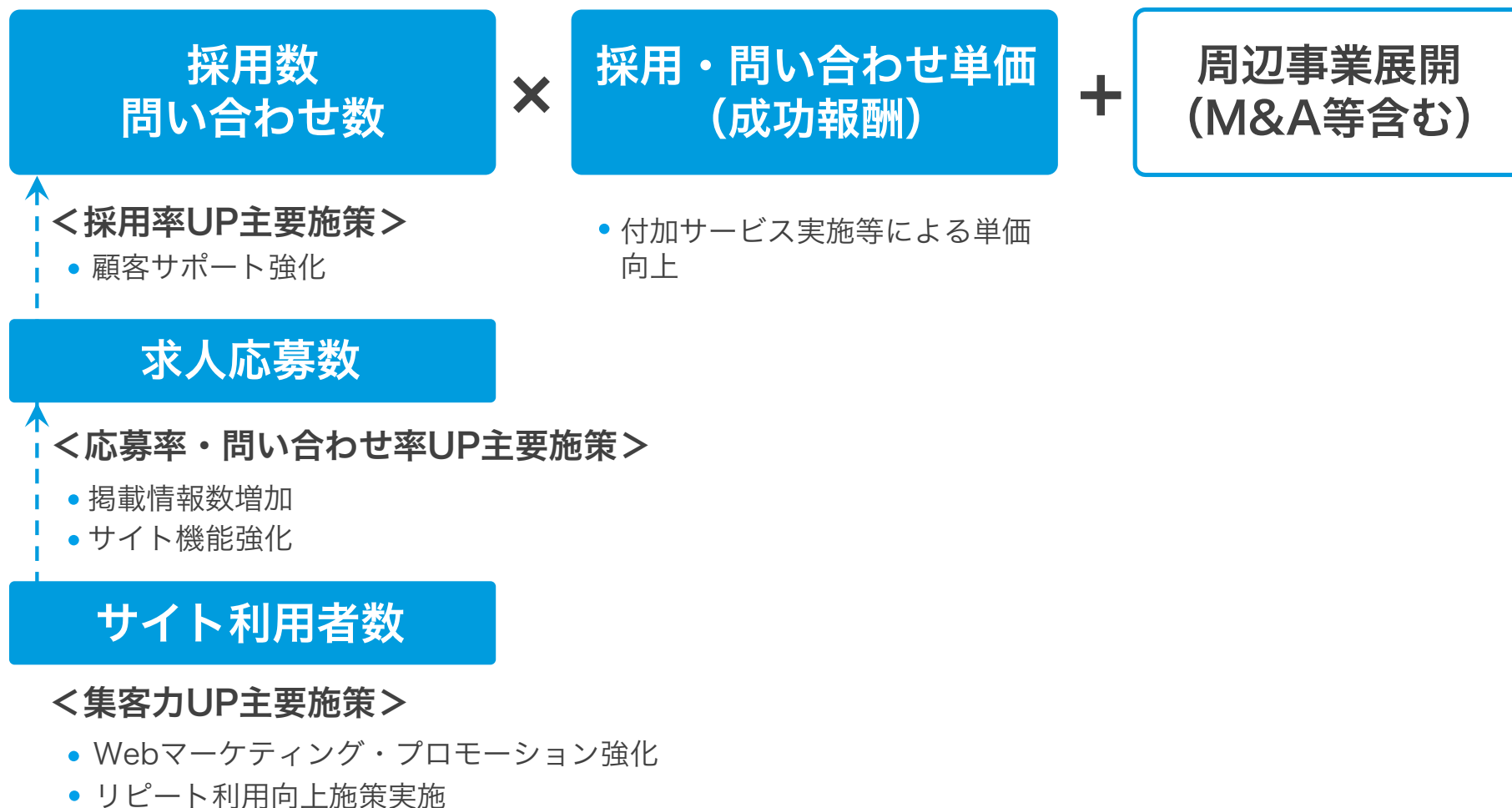
3-1 中期経営計画（2018年12月期 業績目標）

スタートは苦戦の年となるが、挽回・達成に向け各施策を加速
業績目標に変更はなし



3-2 目標達成に向けた成長戦略（既存事業）

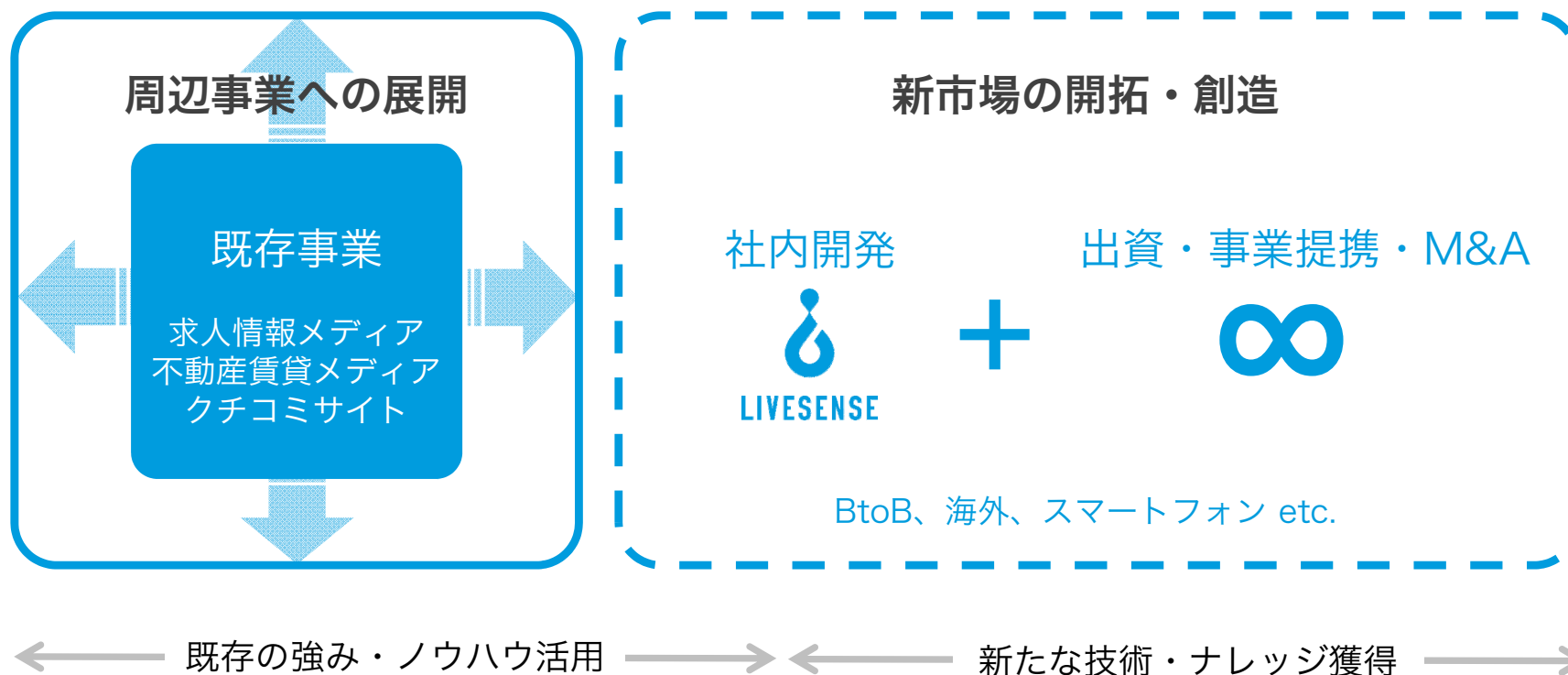
主要施策徹底とサービス差別化によるシェア拡大、周辺事業への展開による領域拡大で、求人・不動産市場の“あたりまえ”な存在となる



3-2 目標達成に向けた成長戦略（新規事業）

- 社内開発に加え、出資・事業提携・M&Aを含めた積極的な事業投資を行い、新たな“あたりまえ”の創出と収益基盤拡充を図る

リブセンスの事業領域



3-3 中期経営計画（スケジュール）

長期成長し続けるための、基盤固め及び積極投資を推進

	FY2014	FY2015	FY2016~2018
方針	事業基盤強化	事業ポートフォリオ拡充	収益性向上
重点 施策	<p><事業面> 既存事業：集客力の強化</p> <p><組織面> 採用強化、組織整備、人材育成</p>	<p><事業面> 既存事業：事業領域の拡張 新領域：複数事業の開発・試験運用の実施、海外展開の開始</p>	<p><事業面> 既存事業：事業規模の拡大 新領域：事業の本格展開・収益化</p>
投資	<p>既存事業：周辺領域のM&A 新領域：市場調査、種まき</p>	<p>新領域：自社開発・出資・提携・M&A、海外展開</p>	<p>収益化による回収</p>

3-4 米国に連結子会社を新設

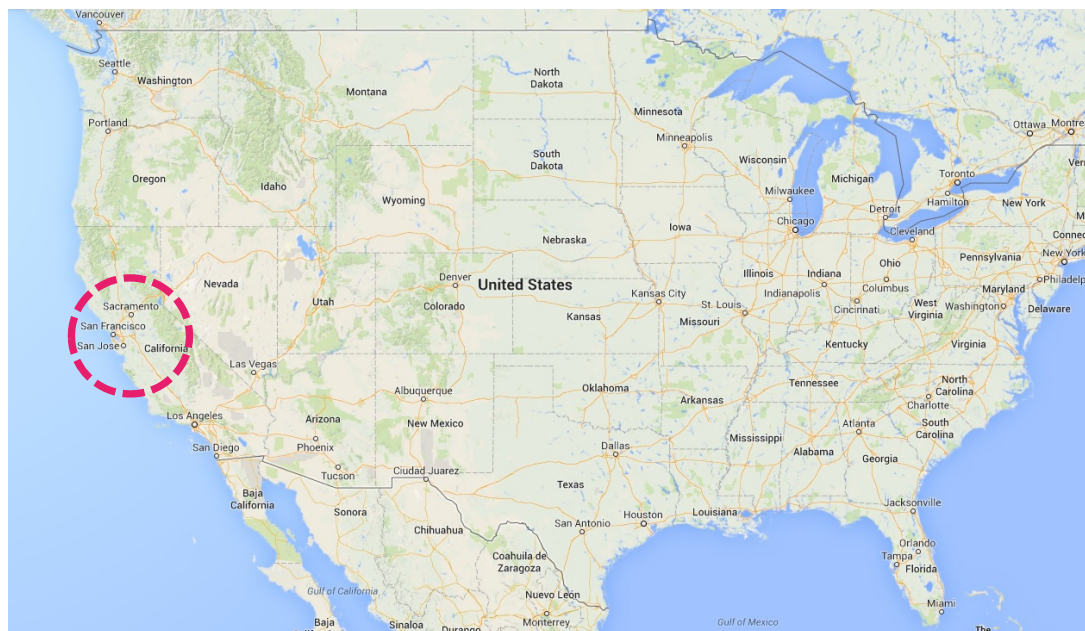
リブセンス初の100%連結子会社「Livesense America Inc.」を2014年8月下旬に設立予定（2014年6月12日発表）

- 最新インターネット関連サービスの市場調査、現地ビジネスネットワークの構築、中期的な新サービス開発を目的に、新子会社を設立

< 連結子会社の概要 >

- 社名 Livesense America Inc.
- 場所 米国カリフォルニア州
- 代表者 柴崎 友哉
(リブセンス取締役)
- 資本金 60万USドル
(約6,140万円)
- 決算期 12月
- 事業内容 インターネットサービス
事業

※ 2014年12月期第3四半期業績より、連結ベースでの決算発表を開始（11月中旬予定）





LIVENSENSE

あたりまえを、発明しよう。

4-1 貸借対照表

(単位：千円)

	2Q13	2Q14	YoY
流動資産	2,545,016	2,956,864	+16.2%
現金及び預金	1,974,719	2,455,327	+24.3%
売掛金	530,311	449,517	▲15.2%
固定資産	310,597	413,571	+33.2%
有形固定資産	117,994	124,509	+5.5%
無形固定資産	38,471	32,802	▲14.7%
投資その他資産	154,131	256,259	+66.3%
資産合計	2,855,613	3,370,435	+18.0%
流動負債	669,753	466,465	▲30.4%
未払金	130,852	195,822	+49.7%
未払法人税等	423,913	154,840	▲63.5%
固定負債	-	-	-
負債合計	669,753	466,465	▲30.4%
株主資本	2,172,361	2,885,282	+32.8%
資本金	219,930	223,460	+1.6%
資本剰余金	204,930	208,460	+1.7%
利益剰余金	1,747,501	2,454,217	+40.4%
新株予約権	13,498	19,043	+41.1%
純資産合計	2,185,859	2,903,969	+32.9%

4-2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2Q13	2Q14	YoY
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,891	▲ 4,792	▲101.2%
減価償却費	18,141	22,133	+22.0%
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	2,913	2,482	▲14.8%
株式報酬費用	5,061	3,037	▲40.0%
売上債権の増減額 (▲は増加)	▲ 260,158	▲ 16,681	▲93.6%
たな卸資産の増減額 (▲は増加)	-	3,109	-
賞与引当金の増減額 (▲は減少)	-	18,499	-
未払金の増減額 (▲は減少)	84,456	▲ 11,182	▲113.2%
未払消費税等の増減額 (▲は減少)	▲ 9,530	▲ 44,245	+364.3%
法人税等の支払額	▲ 417,138	▲ 374,126	▲10.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 100,078	▲ 81,801	▲18.3%
有形固定資産の取得による支出	▲ 105,250	▲ 20,236	▲80.8%
投資有価証券の取得による支出	-	▲ 36,025	-
無形固定資産の取得による支出	▲ 29,840	▲ 4,137	▲86.1%
敷金及び保証金の差入による支出	-	▲ 21,402	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	468	-

4-3 直近の主なパブリシティ実績

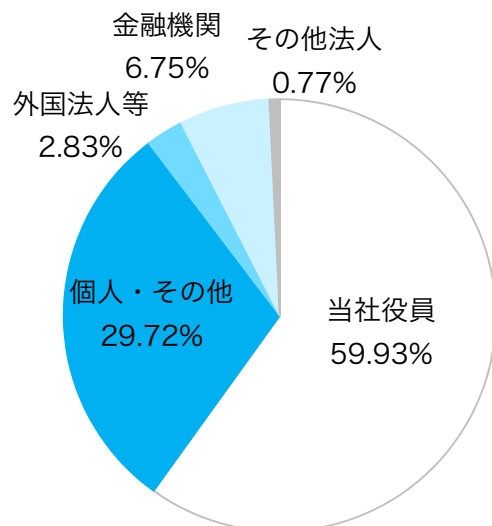
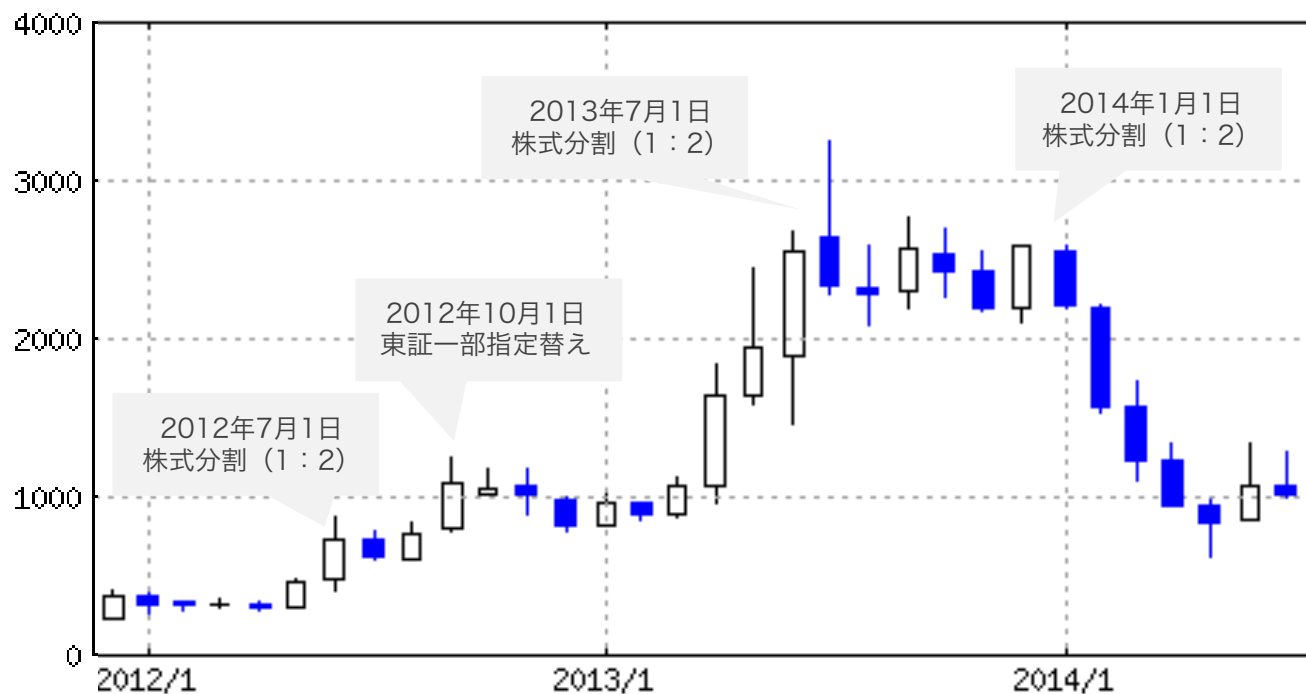
2014.07.25	雑誌 BIG tomorrow 9月号（7月25日発売）に弊社代表が取り上げられました
2014.07.23	日経産業新聞に弊社代表が取り上げられました
2014.07.11	日経産業新聞にアルバイト求人サイト「ジョブセンス」が取り上げられました
2014.07.03	テレビ東京「ワールド・ビジネス・サテライト」にて弊社が取り上げられました
2014.06.25	日経産業新聞に取締役の中島が取り上げられました
2014.06.07	日経新聞朝刊にアルバイト求人サイト「ジョブセンス」が取り上げられました
2014.05.21	雑誌 ZAi 7月号（5月21日発売）に弊社が取り上げられました
2014.04.20	雑誌 WEDGE（4月20日発売）に弊社代表が取り上げられました
2014.04.10	雑誌 THE21（4月10日発売）に弊社代表が取り上げられました
2014.04.03	日経産業新聞に弊社代表が取り上げられました
2014.03.29	NHKBS1「グローバルディベートWISDOM」に弊社代表が出演しました
2014.03.10	雑誌 WIRED（3月10日発売）に弊社代表が取り上げられました
2014.02.24	雑誌 AERA（2月24日発売）に弊社社員が取り上げられました
2014.02.21	日経マネー4月号（2月21日発売）に弊社が取り上げられました
2014.02.15	日本テレビ「おカネさま！～お金に好かれる秘密大公開SP～」に弊社代表が出演しました
2014.01.30	テレビ東京「TOKYOマヨカラ」に弊社代表が出演しました
2014.01.27	日経新聞朝刊に弊社が取り上げられました
2014.01.27	雑誌 PRESIDENT（1月27日発売）に弊社代表が取り上げられました
2014.01.20	週刊住宅新聞に不動産情報サイト「door賃貸」が取り上げられました
2014.01.13	全国賃貸住宅新聞に不動産情報サイト「door賃貸」が取り上げられました
2014.01.03	産経新聞朝刊に弊社代表が取り上げられました
2013.12.29	TBS「がちりマンデー」に弊社代表が出演いたしました
2013.12.26	雑誌 日経トップリーダー（12月26日発売）に弊社代表が取り上げられました
2013.12.11	TBS「テレビ未来遺産」に弊社代表が出演しました
2013.12.03	日経産業新聞に「上場中堅企業ランキングNEXT50」で弊社が3位にランクインしたことが取り上げられました

4-4 株式の状況（2014年6月末現在）

• 株価の推移

- 上場来安値：223円
(2011年12月7日)
- 上場来高値：3,255円
(2013年7月2日)
- 年初来安値：633円
(2014年5月21日)
- 年初来高値：2,586円
(2014年1月6日)
- 平均出来高：981,166株/日
(2014年1月～7月)

- 発行済株式数：27,758,400株
- 株主数：12,328名
- 株主構成、大株主



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
村上 太一	13,744,600	49.51
桂 大介	2,698,000	9.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	297,000	1.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	238,700	0.85
中田 忠雄	208,700	0.75
野村證券株式会社	156,200	0.56
JPMCB : CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE-JPY 1007760	122,668	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	114,400	0.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	107,800	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	107,200	0.38

4-5 会社概要（2014年6月末現在）

社名	株式会社リブセンス（Livesense Inc.）
事業内容	インターネットメディア運営事業
所在地	東京都品川区上大崎2-25-2 新目黒東急ビル5F
設立年月日	2006年2月8日
代表者	代表取締役社長 村上 太一
役員	取締役 桂 大介 岩崎 優一 柴崎 友哉 中島 真 本田 浩之（社外） 監査役 江原 準一 阿久津 操（社外） 尾崎 充（社外）
資本金	223,460千円
直近業績	FY2013 売上高 4,256百万円、営業利益 1,584百万円
従業員数	正社員 100名、アルバイト・派遣社員 151名
決算期	12月
株式上場	東証マザーズ：2011年12月7日 東証一部：2012年10月1日
監査法人	有限責任監査法人トーマツ



この資料は、株式会社リブセンス（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。以上を踏まえ、投資をおこなう際は、投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。